

くい。現に岩手側ではその存在が指摘されている。

第三に、そのような構造物建設には巨額の費用（数十億円）がかかることである。

第四に、広範に投棄されていると推定される有機溶剤（図4）（岩手県側でドラム缶200本を確認）に含まれる有害揮発性物質の透過を防ぎきれぬかという疑問である。

◆ 一年あたり25億円の県民負担

県が試算する原状回復対策費は440億8500万円で、昨年国会で成立した10年間の時限立法の「特定産業廃棄物の支障除去等特別措置法」により、その半額は国庫補助となるが、残りは実質的に県民負担となる。遮水壁建造が優先すれば、本格除去作業はかなり遅れることになる。実質9年としても1年あたりの県民負担は25億円となる。

現地の風評被害の心配も深刻である。昨年度に県から田子町に支給された対策費は100万円で、雀の涙ほどの少額であった。田子町は数年前まで不法投棄地水系に自前の上水道水源をもっていたが、電気伝導率の異常上昇が観測されたことから取水地を移転し、新たな施設を設置した。このような地元負担をどうするかも課題である。

◆ 変わらない「業者依存」

一万余の排出事業主の調査、撤去命令、基盤地質の把握、県知事の県民に対する陳謝表明、責任の所在究明、情報公開、汚染防止、作業着手など、いずれをとっても岩手県側が先行して本県の消極的姿勢が目立ち、岩手県側の対策の「足」を引っ張ってきた感は否めない。岩手県は県主導の廃棄物処分場をもつ

ているのに、本県はすべて業者依存で、業者による処分場設置を奨励するような姿勢に変わりはない。

◆ 地域住民のためにも早期回復を

以上のほかにも諸課題が山積している。現地は、二戸側・田子側ともに下流域三十数万住民の水道用水・農業用水・工業用水を賄う馬淵川の水源地域の一角を占め、環境省の規制値内の汚染であっても、多年にわたって生体内に蓄積され、慢性的な健康障害（現に奇形魚が目立つようになった）をもたらす環境ホルモン物質が多種にわたって含まれることには変わりはない。一刻も早い撤去と、廃棄物処理の構造物を残さない原状回復が望まれる。

産廃視察に参加して

中畑範彦（理事・環境部部員）

ニンニク畑と満開の梅、桜の山里を通り、山の中へと入っていく。広く、なだらかな牧草地があり、真ん中に大きな木が一本枝を広げている。家族で昼食を持ち、ハイキングを楽しみ、子どもたちがはしゃぎ廻っている映画にでも出てきそうな風景だ。しかし、ここから100メートルも行くと、施錠されたゲートがあり、そこはもう不法投棄の現場であった。辺り一面には燃えない固形化燃料の残骸、有機溶剤入りドラム缶、医療廃棄物と鼻を突く悪臭と毒々しく滴り落ちる汚水。

なぜこうなったのだろう。1987年4月から度重なる住民の調査要請の声に、県は業者に対し注意・指導の繰り返しでお茶を濁し、逆に中間処理業を追加許可した。そして一層

の事業拡大に手を貸し、違法行為をエスカレートさせ、住民無視、業者優先の姿勢を貫き、著しい環境破壊を招いてしまった。もちろん、産廃処理業許可申請を受理した県環境部保健部長や木村守男前知事にも当然責任は

あるはずである。自らの保身に血眼をあげ、弱い立場の住民には耳を貸さない。これが一番の元凶である。そして一度環境を破壊したら、それを復元するには大変な時間と金を要する。それは六ヶ所も同じだし、平和を壊されたイラクも同じなのだ。

五所川原市 合併説明会 04年5月11日

会員の金田武三郎氏より、五所川原市における合併説明会の状況について原稿が寄せられましたので、以下掲載します。

- 出席者 市側 成田市長、山田収入役、山田総務部長、櫛引合併対策室長、三上総務課長、須藤主任
市議 阿部、磯部、山口
- 市長挨拶 金木町、市浦村から合併の要望を受け、3市町村の協議会設置に向けて、市民の声を反映させるために意見を伺いたい。
- 対策室長の説明（資料に基づき説明）
市町村合併の理由
(1) 人口減少と増加する高齢者率
(2) 普通交付税の減額と依存率
(景気低迷、国の借金増大で市町村は厳しい行財政運営を迫られる)
(3) 地方債（借金）の残額と推移（一般会計）
(4) 基金（預金）残高の推移
(5) 財政力を表す数値
三市町村の概要
市町村合併への国・県の財政的支援
合併後のメリット・デメリット
五所川原市の財政について
合併後のシミュレーションは未作成である

4. 質疑応答

(1) 金田

①人口の減少・人口の流出問題は、西北五の状況が厳しいのは事実で、高卒者の就職が厳しい中で若年者の地元定着がない。地元就労の確保がなければ解決の見通しはない。

答弁 市長 このことは市長としても難しい。トヨタの利益は年間1兆円を越えている。地元ではそのような企業はない。積雪地帯へ企業の立地は難しい。五所川原の基本は農業の振興だが、それも難しい。中心街の固定資産税の減少は、エルム街の固定資産税で補っている。

②景気低迷、国の借金増大は、国の政策の過ちを地方に押し付けるものである。これに対して、市長はじめ市議会はそれに対応していると思うが、市長はどうか考えるか。交付税の減額の問題は、基準財政需要額で自治体の必要な財源は交付税で国からくることになっているのではないか。

答弁 市長 だからといっても国の問題は私の力ではどうにもならない。自民党のやり方が悪いと言ってもいい。

担当者 交付税は更に減少する。いくら減るかははっきり言えないが、減ることは確実だ。

③国・県の財政的支援の「合併後10年間特例債」は「建設事業に対する財政措置」となっている。これは、いわゆる「ハコモノ」行財政の繰り返しではないか。

答弁 市長 「ハコモノ」と言うけれど、「ねぶたの館」にしても、何も造ってはいけないとは言えない。

担当者 特例債は建設事業だけでない。ソフト面もある。具体的なことは対策室に来て見てほしい。

④財政問題で、三市町村の現在の交付税額、合併後の5年、10年、15年の交付税額、合併しない場合の交付税額はどうか。

答弁 担当者 現在その資料は作成していない。

(2) 佐々木

①法定協議会になるとどうなのか。

答弁 市長 市浦村、金木町からそれぞれ正式に協議したいとの申し入れがあった。それぞれにこれまでのいきさつがあったが、現在は準備会で、議会の承認を得て6月までに法定協議会へいきたい。

②金木以北4町村の合併が、金木と市浦が五所川原市と合併、中里と小泊が合併

ーン)の検査用の底泥採取を開始した。



図1 浸水水路に敷かれた浄化のためのパーク袋

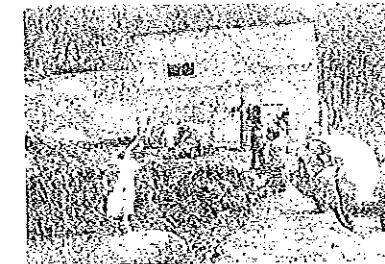


図2 今年設置の暫定的浄化施設
浄化された水を沼地に排出

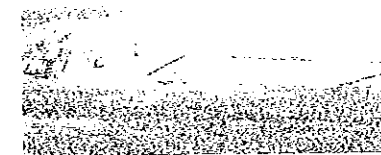


図3 本県側堆積場キャッピング

さらに4月現在で、堆積場の一つにキャッピング(雨水浸透のシート被服)が完成した(図3)。0.7ヘクタール程度であるが、遮水壁建設に並行して全域に及ぼすという。

◆ 四つの「疑問」

撤去の進め方では、岩手県はとりあえずの汚染水流出を矢(銅板)で遮って一刻も早い廃棄物撤去というに対し、本県側は撤去に先立つ遮水壁の設置が必要としている。関東の経験豊かな「産廃Gメン」は、現実問題として遮水壁を造っても汚染拡散を100%止めることはできないという。これには筆者も同感である。

第一は、基盤地質は難透水層だから浸透しないという県の主張である。地質を専門とし各地の調査を経験している筆者からみれば、どんな硬い岩盤でも必ず裂け目や断層があり、そこを伝わって地下水はもっと深くに集まり、やがて湧水となって地表に流出することは自明の理である。除去までの時間経緯が長いほど汚染水が深部に達してゆくことを否定できない。



図4 有機溶剤入りドラム缶

第二に、現地の「硬い」岩盤をつくる岩種は角礫凝灰岩ということであるが、この岩石は火山活動で噴出した大小の礫や火山灰の混合した不均質な岩石で、いかに硬くしまっても地下水が集まり通り抜ける割れ目はできる。その存在は、物理探査や通常掘削地点密度のボーリング調査では確認できに

産業廃棄物不法投棄現場を視察

青森県保険医協会

青森県保険医協会から、産業廃棄物不法投棄の現場を視察した状況について原稿が寄せられましたので、以下掲載します。



4月18日(日)、田子町と岩手県二戸市にまたがる県境の産業廃棄物不法投棄事件現場を視察した。

これには本会・河原木会長をはじめ、副会長、理事9名、上十三世話人3名、事務局7名の計19名が参加した。

視察には、県から県境再生対策室・岩館総括主査が同行し、現場を案内した。

同事件は八戸市の産業廃棄物処理業者・三栄化学工業(現在精算法人)が埼玉県の産廃処理業者・県南衛生(現在自己破産)と共謀して1990年代の初めごろから1999年にかけて、首都圏を中心に23都道府県の10,721の排出事業所からの産廃物を引き受け、三栄化学が管理する用地に持ち込んだものである。

現場は本県側に67万立方メートル、岩手

県側に15万立方メートルに渡って廃棄物が投棄されており、持ち込まれたものは沢や谷、低地に深く沈めて覆土し、十数メートルの深さまで雑多なゴミが体積されていた。

内容物はRDF様物(固形化燃料)、汚泥、焼却灰、鶏糞、有機溶剤入りドラム缶、医療廃棄物などがあり、これら産廃の大半が特別管理産廃物を含む有機産廃物で占められていた。

一行は岩館氏に説明を受けながら現場を巡回したが、現場からは高濃度のダイオキシン類の汚泥もあり、一帯を悪臭が漂っていた。

現在、県による撤去作業が進められているものの、周辺地域への今後の影響も懸念されている。

今後、同問題については本会、環境部で動向を監視しながら対応していきたい。

対策の現状と今後の問題

日本科学者会議八戸分会 松山力
1999年11月、岩手県二戸市と本県田子町にまたがる地域の産廃不法投棄が発覚してからすでに4年半が経過した。

本県は昨年、現場からの流出汚染水の流路に網袋詰めパーク(剥ぎ取り針葉樹皮)を敷き詰め(図1)、ある程度の浄化を始めた。今年に入って、投棄地西側急斜面下に暫定的な浄化施設(図2)を設置し、滞水沼(ラグ

となる。下北もいろいろの合併がある。どうなのか。

4ページで国・県の財政的支援で「平成18年3月」とあり、5ページで「平成17年3月」とあるがどうなのか。

答弁 市長 金木町、市浦村、それぞれ五所川原市と合併したいということで、これまでの事情は言うのでなく、お互いに五所川原と合併するということですからすすめていく。

担当者 「平成18年3月」は、現在国会で提案されていることです。

(3) サラリーマン氏

この先は厳しいということは理解できる。国の借金、地方の借金の状況で視点を変えないといけない。市税にたよってはやっていけない。交付税にたよってもやっていけない。行政サービスも行政にたよってはやっていけない。少子高齢化も日本はまだ良い方だと言われている。

答弁 担当者 市としては、更なる行政改革を進めていきたい。

市長 私がなってから、7年間で職員を40~50人も減らしている。

(4) 江良

特にこれだけ要望したい。学卒者が仕事なく、ぶらぶらしているものが多い。無職者に仕事を与えてほしい。

答弁 市長 ワークシェアリングで臨時的に若者を雇用しても、仕事に慣れない。資格を取れない。若者をだめにすることにならないか。

(5) 成田(連合町内会長)

法定協議会の見通しはどうか。合併の方法はどうか。

答弁 担当者 法定協議会は6月末になる見通し。
対等合併になる。

終わりに

議員 阿部 行政用語は難しい、市民の声を出してほしい。合併後の文化を残したい。

磯辺 いろいろ要望を聞きたい。

山口 痛みを伴う合併だろう。ねぶたの館、金木の斜陽館など地域の良いものを残したい。

市長 金木、市浦と合併する方向ですすすめたい。市民の方々の協力を得たい。若者の就労の場に協力をお願いしたい。

2004年5月21日 第19号

〔事務局〕弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8561 弘前市文京町3 TEL 0172-39-3828

自治研

市町村合併問題について、「提言」を各市町村長に送付

自治研では4月26日、記者会見を開き、「(声明)市町村合併の進行状況に対する青森県地域自治体問題研究所の見解」を発表しました。

その後、5月13日に、この「声明」をもとに「市町村合併に関する提言」をまとめ、全市町村長あてに送付しました。

「提言」は

「目先の財政難などに目を奪われて将来に禍根を残すようなことなく、合併せずに自立の道を歩むことも重要な選択肢にするべきである」

「合併するかしないかについて、十分に住民の意見が反映されるように、住民投票も考慮されるべきである」

「仮に合併するにしても、住民の利益、暮らしを守るという立場を重視するべきである」などが柱になっています。

「日の丸・君が代強制に抗する」

理事 奥村 榮

4月7日、朝日新聞は東京都での日の丸・君が代強制について、ある教師のおもいを次のように報じた。『不起立』は初めて。武道が専門の保健体育教諭で『日本国民としての誇りを持って、胸を張って堂々と君が代を歌ってきた』と言う・・・『教員に起立を強制する通達を見て、いずれは生徒も強制されることになると思った。教育の場で強制という手段はいけぬ。抗議を示さないわけにはいかなかった』都教委の事情聴取を受けた。3月末、戒告処分と、囁託としての再雇用取り消しの通知を受け取った。想像以上の厳しい処分だった。定年後の収入の道が閉ざされ、生活設計は狂った。しかし、『信念でやったこと。後悔はない。今後もやれることをやる』と言う。東京都教育委員会は、この教師を含め、卒業式で「君が代」斉唱に起立しなかったとして、196人の教職員を処分した。

ちょうど同じ時期、民主党の西村真悟衆議院議員は、自民党などと超党派でつくる「教育基本法改正促進委員会」の設立総会の挨拶で、「お国のために命を投げ出しても構わない日本人を生み出す。お国のために命をささげた人があって、今ここに祖国があるということ子どもたちに教える。これに尽きる」と述べた。

東京都・国あげての日の丸・君が代強制とイラクへの自衛隊派兵は同根、国民の犠牲の上に、多国籍企業の海外権益を守るために強行され、かつての戦争への道を再び辿ろうとするもくろみである。権力を振りかざし、処分を脅しながらの強制。だが、この教師のように、立ち上がる国民がいる。まさに、日本を「国民が主人公の国」にするのか、「大企業が主人公の国」にするのかが問われている。市町村合併強制もその構図の中にある。君が代・日の丸を拒否続けてきた者として、この教師のように自らの頭で考え、自らの足で踏み出している多くの国民とともに連帯を掘り続けたい。

自治と公共性の再生へ
～自治体企業化に抗して～

第46回自治体学校

2004年8月7日(土)～9日(月) in 静岡

全体会・リレートーク
暮らしの視点から
自治と公共を語る
コメンテーター 永山利和氏 (日本大学)

全体会 記念講演
岐路に立つ日本に
オルタナティブな構想を
講師 渡辺 治氏 (一橋大学)

内容充実、初心者大歓迎！
4講座、13分科会、1ワークショップ、5中規模教室
5現地分科会(空港と原簿、基地と湯水、防災対策、静岡歴史文化、外国人共生)

資料請求は
自治体学校実行委員会
TEL 03-3235-5941
FAX 03-3235-5933

全体会：グランシップ/分科会：静岡市内施設
参加費：会員 12,000円/一般 13,000円(日割/新規入会者割引有)